Title	平野龍二君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2013
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.3 (2013. 3) ,p.101- 109
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20130328-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

平野龍二君学位請求論文審査報告

平野龍二君が提出した博士学位請求論文「日清・日露戦争における政策と戦略——『海洋限定戦争』の視点から——は、日清戦争および日露戦争における政策と戦略を、英国の海洋戦略家であるコルベットの「海洋限定戦争」理論を分析枠組として考察したものである。本論文の目的は、日清・日露戦争において、日本が勝利した一因を提示すると共に、どの程度までその戦争目的を達成したかを明らかにすることである。

本論文は、序章、本篇九章、終章合わせて二二九ページ、参考文献目録二九ページからなるものである。その一部はすでに平野君が『法学政治学論究』、『軍事史学』、『日本歴史』といった査読付きの学術雑誌に発表した論文や軍事史学会年次大会における研究発表での報告を土台としているが、これらを大幅に加筆修正し、体系化したものが今回提出された論文である。

一 論文の構成

本論文の構成は以下のとおりである。

- 序章 近代日本における日清・日露戦争
- 第一章 方法論としての「海洋限定戦争」
- 第一節 海洋戦略家ジュリアン・コルベットとその思想
- 第二節 コルベットの海洋戦略理論
- 第三節 日清・日露戦争とコルベット
- 第四節 近年のコルベット研究
- 第二章 日清戦争前史
- 第一節 壬午・甲申事変の衝撃とその後の日清関係
- 第二節 清国及び日本の朝鮮出兵
- 第三節 朝鮮出兵後の外交交渉と陸海軍の動向
- 第四節 「絶対戦争」として始まった日清戦争
- 第三章 「海洋限定戦争」としての日清戦争
- 第一節 開戦初頭の状況
- 第二節 「絶対戦争」から「限定戦争」へ
- 第三節 黄海海戦と制海の状況
- 第四節 陸軍の進撃と英米からの調停
- 第五節 旅順陥落と山東半島作戦の決定
- 第六節 「海洋限定戦争」による成功
- 第四章 下関講和条約に向けた政策と戦略
- 第一節 山縣第一軍司令官の召還

- 第二節 軍事作戦の進展と広島講和会議
- 第三節 直隸決戦準備と下関講和会議の開始
- 第四節 下関講和条約の調印と戦争の終結
- 第五節 「海洋限定戦争」としての勝利
- 第五章 日清戦争後の日露海軍戦略と日露開戦の決断
 - 第一節 「六六艦隊」の完成と日本の海軍戦略
 - 第二節 太平洋艦隊の増強とロシアの海軍戦略
 - 第三節 ロシアの満洲撤兵不履行と日露開戦の緊張
 - 第四節 日露交渉の展開とウイレニウス増遣艦隊の極東回航
 - 第五節 危機の十二月
 - 第六節 開戦への決断
 - 第七節 必然であった日露開戦
- 第六章 日露開戦劈頭における旅順口攻撃の再評価
 - 第一節 緒戦の戦い
 - 第二節 旅順口第一次攻撃の回想と日本海軍の思想
 - 第三節 京城確保と日韓議定書の締結
 - 第四節 平壤の確保と第一軍主力の上陸
 - 第五節 鉄山半島への海上輸送と朝鮮半島の制圧
 - 第六節 第一回旅順口攻撃の再評価
- 第七章 日露戦争初期の陸海軍協同作戦
 - 第一節 「初瀬」「八島」喪失とその後 の戦況
 - 第二節 遼東半島西岸における海上輸送問題の検討

- 第三節 満洲軍総司令部の編成
 - 第四節 旅順総攻撃・遼陽会戦以前における日本の講和構想
 - 第五節 八月決戦の失敗と戦略予備使用の問題
 - 第六節 陸海軍協同の齟齬
 - 第八章 日露講和に向けた政戦略
 - 第一節 満洲における二正面作戦
 - 第二節 旅順攻防と満洲軍の北進問題
 - 第三節 旅順開城後における政戦略
 - 第四節 奉天会戦後における政戦略
 - 第五節 「海洋限定戦争」としての日露戦争
 - 第九章 日本海海戦後の軍事戦略
 - 第一節 日本海海戦までの北韓作戦
 - 第二節 大本営における陸海軍の交渉
 - 第三節 聯合艦隊の作戦と大本営海軍部と聯合艦隊の交渉
 - 第四節 日本海海戦後の北韓作戦
 - 第五節 海軍内の思想背景
 - 第六節 北韓作戦における陸海軍戦略の齟齬
 - 終章 「海洋限定戦争」としての日清・日露戦争
- 二 内容の紹介
- 論文全篇の内容としてまず指摘しなければならないことは、平野君がコルベットの「海洋限定戦争」理論を分析枠

組として一貫して用いていることである。本論文にいう「海洋限定戦争」とは、海洋によって孤立した限定戦略目標を、海洋を利用することにより確保する限定戦争のことである。陸上交通が未発達であった当時においては、半島も海洋によって孤立した限定戦略目標である。またこの「海洋限定戦争」と対比される概念である「絶対戦争」とは、敵を完全に打倒するまで戦う戦争のことである。平野君の日清戦争、日露戦争における日本の戦争指導に関する分析と総括に特徴的なことは、戦局が推移するなか、最高統帥部および野戦軍もしくは艦隊の上級司令部を舞台として、ともすれば「絶対戦争」へ傾斜しがちな方針と、根本的戦争目的から導かれる「海洋限定戦争」方針のせめぎ合いとして戦争指導の実際が分析されていることである。

序章「近代日本における日清・日露戦争」では、本論文の問題設定と研究の視角、そして既存研究の検討が行われている。最初に平野君は、壬午・甲申事変から日露戦争終結までを一つの時代区分として捉えることの重要性を指摘している。その上で、本論文の課題を、国力・軍事力に劣る日本がなぜ日清・日露戦争に勝利して韓国の保全という根本的戦争目的を達成できたのか、またその戦争目的はどの程度まで達成できたのかという点に設定している。この

課題に対し、平野君はコルベットの「海洋限定戦争」理論を分析枠組として考察する方針を示している。

加えて既存の研究が、外交や国内政治の視点から戦争原因を問うものか、あるいは戦闘場面を分析して軍事的教訓を抽出するものに二極分化していることを指摘している。本章は、そうした双方の研究の潮流を踏まえて、政策と戦略の観点から研究することの重要性を論じている。

続く本論は、第一章で分析枠組としてのコルベットの理論について述べた後、第二章以降は日清戦争前史から日露戦争終結までを時系列に辿った全九章の構成となっている。

第一章「方法論としての『海洋限定戦争』」は、本論文で分析枠組として使用するコルベットの理論の検討である。まず本章の冒頭で、日本では必ずしも知られていないコルベットの思想の変遷をその生涯と共に辿り、その理論の核心に迫っている。それを踏まえて本章は、戦争全体の勝利に及ぼすシーパワーの影響には限界があり、戦争遂行において外交政策との協調や陸海軍の協同が重要であること、および限定戦争は海洋によって離隔された国家間によってのみ可能であることというコルベットの二つの主要理論を明らかにした。本論文は、後者の理論を「海洋限定戦争」の概念として要約し、分析枠組に使用している。

次に、コルベツト自身の日露戦争研究を考察し、本論文とコルベツトの研究の相違点として、第一に、本論文がコルベツトの戦略理論を分析枠組として用いつつ、十分な日本側一次史料と先行研究の成果を用いていること、第二に、日本の内在的事情にまで踏み込んでいること、第三に、日清戦争も合わせて考察していることを挙げている。そして、本章の最後でコルベツトの戦略思想の研究史が論述され、その現代的意義を指摘している。

第二章から第四章までは日清戦争の検討である。第二章「日清戦争前史」では、壬午・甲申事変から日清戦争へ至る経過を論じている。ここでは、日本政府や元老が「限定戦争」を意図していたにもかかわらず、開戦前に設置された大本营は「絶対戦争」として戦争を計画したことを明らかにした。

続く第三章「『海洋限定戦争』としての日清戦争」は、本論文の日清戦争に関する論述の中核となるところである。日清戦争が当初は「絶対戦争」として計画されたが、その後実際には「海洋限定戦争」として遂行され、そのことが勝利に結びついたことをコルベツトの「海洋限定戦争」理論を適用して論証した。

第四章「下関講和条約に向けた政策と戦略」では、日清

戦争後半期においても、「海洋限定戦争」は継続されたことが論じられている。ここでは、山縣有朋第一軍司令官の更迭の理由について、伊藤博文首相が戦争終局を見据えて中央に召還したという新たな主張を展開している。また、下関講和会議中に閩門海峡へ陸軍大兵力を乗せた大船団を通過させたことに着目し、これが有利な講和を結ぶための軍事圧力になったことを論証した。

第五章「日清戦争後の日露海軍戦略と日露開戦の決断」は、日清戦争と日露戦争の戦間期を対象としている。日清戦争の勝利によって、日本は清国の勢力を朝鮮半島から排除し、それを自らの勢力範囲としたかに見えたが、三国干渉によってもろくも崩れ去った。この章では、その後「海洋限定戦争」において重要な要素となる日露双方の海軍戦略を解明するとともに、日露開戦原因について軍事要素を重視して再検討している。近年、日露開戦は避けることができた戦争であるという説が有力となってきたが、本論文は日露海軍力均衡の逆転に関するコルベツトの指摘をさらに精緻に展開するとともに、日露双方の戦略からして韓国問題で譲歩の余地がなく、急激なロシア太平洋艦隊の増強が日本の国防戦略を崩壊させ、日露交渉での満韓交換論による韓国保全を無意味にしつつあったことを根拠とし

て、日露開戦が不可避であったことを主張している。

第六章から第九章までは日露戦争の検討である。第六章「日露開戦劈頭における旅順口攻撃の再評価」では、コルベットの「海洋限定戦争」理論の視点から緒戦における日本の政戦略を検討することにより、新たな再評価を提示した。近年、開戦劈頭の聯合艦隊による旅順口攻撃はロシア太平洋艦隊主力を撃滅できずに失敗であったと評価されてきたが、本章は、聯合艦隊が同時に行った陸軍との協同により韓国保全という戦争目的に寄与したことを高く評価した。

続いて第七章「日露戦争初期の陸海軍協同作戦」では、従来は等閑視されてきた陸海軍協同の観点から日露戦争初期の作戦に検討を加えている。日本は開戦以来三ヶ月弱で、朝鮮半島を制圧し遼東半島へ兵を進めた。その後も日本は主導を握り、戦局は順調に進展していったかに見える。しかしながら、開戦半年が過ぎた九月上旬、日本は危機的状況を迎えていた。本章は、その原因を陸海軍協同の齟齬により旅順や遼陽といった戦略目標にその努力を集中できなかったことに求めている。

第八章「日露講和に向けた政戦略」は、本論文の日露戦争に関する論述の中核となるところである。この章では、

戦争の重要な転換点であった旅順の攻防を検討すると共に、満洲における作戦が戦争終結を見据えた政戦略によって抑制され、「海洋限定戦争」の枠組が堅持されたことを提示した。

第九章「日本海海戦後の軍事戦略」は、日本海海戦後の時期を対象としている。従来は等閑視されてきた北韓作戦を取り上げることにより、「海洋限定戦争」と陸海軍協同の関係を明らかにすると共に、その諸問題を提示した。ここで本章は、海軍が陸軍に十分な支援を行わなかったため、日本は講和成立までに朝鮮半島全土を軍事占領できず、韓国保全という戦争目的は完全には達成できなかったことを明らかにした。

以上のような各章での分析を踏まえ、本論文は終章「海洋限定戦争」としての日清・日露戦争」で、次のように結論づけている。第一に、日本の政軍指導者が、戦争の「絶対戦争」化を抑え、「海洋限定戦争」の枠内で戦争を遂行したことが、日本の勝利の大きな要因であったことを提示した。

第二に、「海洋限定戦争」において重要な制海と陸海軍協同において、戦争の大半の時期を占める制海争奪下で、日本はコルベットの言う制海行使の作戦、すなわち陸軍部

隊の海上護衛や上陸支援を行うことにより、「海洋限定戦争」における戦略目標を奪取していったことを示した。また本論文は、従来あまり検討されてこなかった陸海軍の協同にも焦点をあて、協同が順調であった時は「海洋限定戦争」も順調に進展し、これに齟齬を来した時は「海洋限定戦争」も危機的状況になったことを明らかにした。

最後に、当時の日本の政軍指導者が、「海洋限定戦争」に沿った政策と戦略で成功した理由について、特に秋山真之に注目して考察している。本論文は、秋山が企画・実施した作戦の考察から、その思想がコルベットのそれに因らずも近似していることを指摘した。

三 評価

以上、本論文の内容を略述したが、以下その意義と問題点を考察する。

本論文の第一の意義は、日清・日露戦争をコルベットの「海洋限定戦争」の概念から分析したことにある。従来、政治・外交史あるいは作戦・戦闘史として論述され、また陸軍史・海軍史としてそれぞれ研究されてきた日清・日露戦争史を「海洋限定戦争」という概念を分析枠組として使用することにより、新たに戦略的観点からの戦争指導史と

して描くことに成功した。政治と軍事、陸と海の行動を統一的にとらえ、戦争を全体として把握する中で、日本側の内部における意見や方針の相違がもつ意味を明らかにしたことは高く評価される。

日本の日清・日露戦争における根本的戦争目的は前者にあつては「朝鮮国の独立の保全」、後者にあつては「韓国の保全および優越的地位の確保」であつた。こうした日本の戦争目的達成のために実行される軍事作戦が、どこまでその目的に直接的に寄与しているのかを参照点として分析して日本の戦争指導の実際を評価し、両戦争におけるいくつかの画期を剔抉したことは、大きな研究成果であると言わねばならない。

第二の意義は、この「海洋限定戦争」の概念を使用することにより、新たに制海と陸海軍協同について着目した点とである。コルベットの制海の定義を使用することにより、日清・日露戦争共に、海上において日本は優勢ではあつたものの制海獲得には至らず、そうした状況の下で陸海軍の協同が日本の戦争指導において重大な役割を果たしたことを本論文は実証的に示した。

第三の意義は、日清・日露戦争の諸相に新たな解釈を提示したことである。たとえば山縣第一軍司令官の召還は伊

藤首相の戦争終結への布石であったこと。下関講和会議中に関門海峡へ直隸決戦兵力を通過させたことの清国側に対する心理的影響の指摘。極東海面における日露両海軍の勢力比の経時的分析予測から導かれた情報評価によって、「韓国の保全」という日本本土の安全確保のための根本条件を前提とすると、日露開戦は必然であったと判断される

との主張。開戦劈頭の旅順口攻撃は陸軍の揚陸作戦援護の観点から評価でき、ひいては韓国保全という戦争目的に大きく寄与したとの主張。大山巖満洲軍総司令官による「政略一致に関する意見」はハルビン攻略を求め戦争を拡大しようとした意見であったとの主張。「明治三十八年三月以後に於ける作戦方針」に「海洋限定戦争」戦略を逸脱する重大な方針変更があったとする指摘などがそれである。これら従来の学説と異なる解釈を一次史料に基づき説得的に提示した。

第四の意義は、従来注目されてこなかった作戦に注目したことである。鉄山半島への海上輸送、遼東半島西岸の海上輸送、北韓作戦など、従来は等閑視されていた作戦を詳述することにより、「海洋限定戦争」における陸海軍協同の重要性を再認識させると共に、新たな日清・日露戦争像を描くことに成功した。

第五の意義は、新たな事実を発見したことである。主に防衛研究所図書館所蔵史料を精査して、「露国海軍及び日露海軍の対照 明治三十七年」、岩村団二郎中佐の「旅順攻囲軍参加日誌」などから、日露開戦前に海軍力均衡について検討が行われたことや秋山参謀の二〇三高地攻略に関する見解など、新たな事実を発掘した。

最後に評価できる点は、本論文がコルベット研究としても優れていることである。本論文は歴史研究ではあるが、コルベットの戦略思想自体の研究も我が国の研究水準を大きく超えるものである。コルベットの海洋戦略思想を用いて戦争史を解釈する試みは英米においてもあまり例がなく、コルベットの戦略思想の深い理解へと繋がっている。

以上のように本論文は、従来の研究水準を大きく超える実証性と独自性を備えた優れた研究であると高く評価することができる。しかしながら、改善すべき点、あるいは将来への課題とすべき点もある。

第一に、日本の戦争遂行の基本方針が、日清・日露戦争において、戦争の「限定戦争」化を目指すものであったとしても、それは相手方の意図と方針によって、そして彼我の交戦の経緯と帰結によって可能となるものであった。戦争のこうした側面についての叙述が十分でないことは惜し

まれる。

第二に、ロシア側や清国側の検討が不十分なことである。本論文は、日本側の政策と戦略について論じたものであり、日清・日露戦争自体も終始日本側が主導をとって戦局を進めていった戦争ではあるけれども、本論文で示されたロシア側や清国側の状況については主に翻訳された資料や英米の論文などに依拠した必要最小限の指摘に留まっている。さらに広範な史資料に立脚してロシア側や清国側の政策や戦略に対比する形で日本側の分析がなされていれば、日清・日露戦争を一層立体的に描くことができたであろう。これに関連して平野君が第一章で指摘する「現存艦隊 (Fleet in being)」の概念を、極東海面におけるロシア海軍の守勢的作戦行動の分析に生かせば、さらに戦争の動態が明確になったと思われる。

第三に、論文全体の一貫性にやや欠ける面がある点である。本論文は、平野君が今まで学術誌に発表してきた個別の論文や学会発表を土台にして構成され、「海洋限定戦争」という分析枠組で纏めたものであるが、細部の記述においてはやや一貫性に欠ける部分が散見される。特に、第五章の日清・日露戦争の戦間期が直接的には「海洋限定戦争」と結びつけられておらず、論文全体に果たす役割が不明確

である。

第四に、国内政治状況にまで十分に目配りができなかったことである。日清戦争中の第七・第八議会、日露戦争中の第二十・第二十一議会では、戦費の問題など戦争遂行に深く関わる問題が審議され、議決されたが、それらと戦争遂行との関連性については、ほとんど言及されていない。議会の動向と戦争遂行の間に明確な因果関係をとらえることは難しいとしても、戦争遂行の背景事情として説明することは可能であったはずである。また、日露戦争中に戦後政治体制を見据えて行われた桂太郎首相と政友会の原敬との政権授受の密約と日露戦争終局への政策と戦略の関連性などは興味深い論点を提供すると考えられ、今後の研究の課題であろう。

第五に、第五章において日英同盟協約締結に伴う同盟戦略について分析が欠けていること、またポーツマス講和会議について十分に検討されていないことは、本論文が戦争指導の実際に分析の関心を集中させている事情を鑑みても、やはり不適切であろう。前者について、日英同盟協約が防衛同盟であったが故に、それを所与のものとして行論しないのであれば、その背景や理由を解説する必要があった。また日本海海戦後の政戦略については、北韓作戦の軍事戦

略が詳細に描かれているのに比べ、同時期に行われたポームマス講和会議については、簡略にその経緯が述べられているに留まっており、バランスに欠ける論述となっている。これらの点についてより周到な配慮と深い考察があれば、本研究はさらに完成されたものになったであろう。言うまでもなく、このような諸課題は本論文の日清・日露戦争史研究に対するすぐれた貢献をいささかも損なうものではない。これらは、いずれ平野君が本論文を著書として公刊する際、あるいは今後の研究の中で反映されることを望みたい。

四 結論

このような問題点を抱え、将来の課題も残っているが、平野龍二君の本論文は、日清・日露戦争史研究として、そして広くは近代日本戦争史研究として、学界にすぐれた貢献をなしたことは明白であり、その意義は誠に大きいと言える。

したがって審査員一同は、本論文が、博士（法学）（慶應義塾大学）の学位を授与するに十分値するものと判断し、その旨を報告する次第である。

平成二五年二月二七日

主査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員 法学博士	赤木 完爾
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員	横手 慎二
副査	国際日本文化研究センター教授 博士（法学）	戸部 良一